

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	集落営農の組織化等支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	多様な形態の農業経営と担い手の支援					
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計	一般	款	5	項	1
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化、後継者不足に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地が拡大している中、集落のような地縁集団等を単位として、農業生産活動を共同で行う組織の設立が求められている。					
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）		
	農業			集落単位における農業経営の安定化・効率化が図られ、地域農業が活性化する。		
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立に向けた相談や地区説明会などを実施 ・集落営農の組織化を支援					

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	市内3地区で開催した人・農地プランの地域座談会において営農活動を継続させるための方策の一つとして集落営農を検討することについて説明					
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）				

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A			41	50			
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	41	50	0	0	
人件費計	C	0	811	795	1,590	1,590	1,590	
内訳	正職員	人数		0.10	0.10	0.20	0.20	0.20
		人件費	0	811	795	1,590	1,590	1,590
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	836	1,640	1,590	1,590	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	13.10				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	地区説明会	回	目標	-	3	3	3	地区説明会開催数
			実績	-	3	3		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	100.0	100.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	270.3	278.6	529.9	コスト効率 低下
②	地区説明会出席率	%	目標	-	20	20	20	地区説明会への農家の出席率
			実績	-	17	7		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	85.0	35.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	47.7	41.8	79.5	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	集落として集落営農の機運が醸成されていないことから、市民や地域社会にただちに不利益が生ずる可能性は低い。集落営農の方策が合致する地域や活動の発掘、限定が必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	×	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	都市近郊農業であり、利用集積が可能な農地が限られている白井市の農業の発展に集落営農という方策が有効か再検討する必要がある。また、遊休農地解消事業等との連携についても検討する。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	各地区での説明会の内容や説明会実施後の集落営農に向けた支援方法について検討する必要がある。また、地域の市民団体を活動主体とすることについても協議、検討が必要である。
受益者負担について見直す余地はないか	×	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少傾向 各地域に集落営農の設立・運営が可能な農地条件や各農家のニーズがなく、集落営農を設立する機運が醸成されていない。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
		<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	集落営農設立の機運が醸成されておらず、自発的な活動が現在期待できず、事業の継続が難しいことから、本事業を休止の方向で検討する。なお、各地域の座談会における集落営農に関する説明は継続するとともに、営農の継続のため、法人等の集約的経営の参入の推進を図る。	
改善により期待される効果		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	育苗センター事業	コード	2 - 1 - 1 - 2
位置づけ	みどり活用プロジェクト	「魅せる農」のまちづくり	
	多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成27年度～平成30年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★育苗センター事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	梨の生産性を高めるため、老木化した梨木の改植を促進するとともに、ジョイント栽培等新たな技術に対応する必要が生じた。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	梨農家	老木化した梨木を改植しやすい環境が整い、梨を安定的に生産でき、農業収入が確保できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・梨業組合を実施主体として、育苗センターを開設 ・国の地方創生推進交付金を活用して、梨業組合に補助金を交付		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・平成28年12月にポット苗1,600本を育成し、平成29年度に販売不可能な苗木を除き、1,435本を販売 ・平成29年12月販売後に、新たな苗1,600本を定植、育成中		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	手段・サービス水準の見直し	梨業組合役員と育苗センターの独立採算に向けた打合せを実施。市外農家への販売を一部実施。経費削減のための試験栽培を実施（安価なポット・肥料での試験栽培）。	

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A	30,000	2,354	2,215	3,038			
財源内訳	国県支出金	30,000	1,177	1,107	1,519		
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	1,177	1,108	1,519	0	0	
人件費計 C	4,765	162	159	159	0	0	
内訳	正職員	人数	0.60	0.02	0.02		
		人件費	4,765	162	159	159	0
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	34,765	2,516	2,374	3,197	0	0	
市民1人コストD/人口(円)	550.30	39.69	37.22				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
① 梨出荷量 (農協)	t	目標	3,000	3,000	3,000	3,500	農協梨出荷量
		実績	2,999	3,193	3,266		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	100.0	106.4	108.9	
指標1 単当たりコスト (千円)			11.6	0.8	0.7	0.0	コスト効率 向上
② ジョイント栽培に取り組んだ農家数	本	目標	-	5	8	8	新たな技術であるジョイント栽培に取り組んだ農家数
		実績	-	2	6		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	40.0	75.0	
指標1 単当たりコスト (千円)			-	1,258.1	296.7	0.0	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	×	農業振興を図るうえで、基幹作物である梨栽培の継続を市として支援する必要性はあるが、梨業組合が事業に見合う収入を確保し、自立すべきである。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市は補助金を支出し、育苗センターの運営を支援しているが、梨業組合における独立採算を促す必要がある。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市の補助金による支援は、梨業組合の独立採算が図れない現状では有効と考えられる。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市内の梨木の老木化、新たな栽培技術を導入する若手農家があり、ニーズは増加傾向にある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	梨業組合による育苗センターの独立採算	市の負担軽減

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	市民農業大学事業	コード	2 - 1 - 1 - 3
位置づけ	みどり活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり 多様な形態の農業経営と担い手の支援		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。		
目的	対象（誰・何を） 農業に興味のある人	意図（どういう状態にしたいか） 農業に興味のある人を農作業の手伝いができるよう育成する。 また、新規就農を希望する人に、就農のきっかけを作る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・ 援農ボランティアの育成のための講座の開設 ・ 新規就農のきっかけとなる講座の開設		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	市内に研修ほ場を持つ民間農業スクール開設事業者との打合せを実施		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	81	79	795	795	795	
内訳	正職員	人数	0.01	0.01	0.10	0.10	0.10	
		人件費	0	81	79	795	795	795
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	81	79	795	795	795	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	1.28	1.25				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	農業体験研修会の参加人数	人	目標	-	-	-	20	市が開催する農業体験研修会の参加人数	
			実績	-	-	-			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するため、新規就農や農作業の手伝いができる人の育成に取り組む必要がある。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	民間農業スクールの協力を受け、新規就農のきっかけとなるような講座を検討する。また、援農ボランティア育成・活用事業と統合し、受講者が新規就農を目指す過程で援農ボランティア制度を活用する。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	—	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	近隣では農業公社等において実施しており、市が直営で実施するのではなく、NPO等による運営を検討する必要がある。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 定年退職後に農業に親しみたいと考えている人及び農業に関心のある若年世代が増加傾向であると考える。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	(年度)
	<input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: H 30 年 4 月)	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: H 年 月)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: H 33 年 4 月)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年 月)		
改善内容	援農ボランティア育成・活用事業と統合 NPO等による運営の検討			
	改善により期待される効果			
	事業の統合による事務の効率化 民間活力の導入			

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	援農ボランティア育成・活用事業		コード	2 - 1 - 1 - 4						
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり							
	多様な形態の農業経営と担い手の支援									
事業期間	平成28年度～平成32年度		担当	市民環境経済部 産業振興課		課等長	川村 俊男			
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業	★援農ボランティア育成・活用事業
根拠法令								事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	労働力の補完により農業における人手不足が解消され、生産性が向上し、所得が向上する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・希望する農業者へ、登録された援農ボランティアを派遣	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・援農ボランティアの希望について、農業者へのアンケートを実施 ・援農ボランティアを実施している先進市の概要について講演会を開催 ・市内に研修場を持つ民間農業スクール開設事業者との打合せを実施	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A				83	126	126	126	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
	一般財源	0	0	83	126	126	126	
人件費計 C		0	0	79	79	79	79	
内訳	正職員	人数		0.01	0.01	0.01	0.01	
		人件費	0	0	79	79	79	79
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	0	162	205	205	205	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	2.55				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	援農ボランティア登録人数	人	目標	-	-	10	20	民間農業スクールの講座受講者で援農ボランティアに登録した人数	
			実績	-	-	0			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	10.3	コスト効率	-
②	援農ボランティア派遣回数	人	目標	-	-	10		登録した援農ボランティアを農家に派遣した延べ回数	
			実績	-	-	0			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するため、農作業の手伝いができる人の育成に取り組む必要がある。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	実施方策を検討していたため、計画より遅れている。市民農業大学事業と統合することにより、民間農業スクールの講座受講者に新規就農を目指す過程で援農ボランティアへの参加を促す。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	援農ボランティアの育成・活用については、将来的にはNPO等への委託等を検討する。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 農業者の高齢化が進む中、労働力を補完するものとして援農ボランティアの需要は増加傾向にあると考える。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 33 年 4 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	市民農業大学事業と統合 NPO等への委託の検討	事業の統合による事務の効率化 民間活力の導入

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	農産物ブランド化推進事業		コード	2 - 1 - 2 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化					
事業期間	平成13年度～平成32年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計	一般	款	5	項	1
根拠法令			事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井市の特産品である梨を中心に、ブランド力を高め、他産地との競争力の向上を図る必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	農業者	梨のブランド強化、国内での販路・消費拡大を図ることにより、付加価値の高い農業経営を行い、所得が向上する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・試食PR活動・PR資材の作成・海外輸出支援の実施（農業者団体、JA西印旛、印旛農業事務所、市の協働による） ・新たな特産品の開発について調査を実施	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・「しろいの梨」：市場でのPR、試食会の開催、伊達市「だてな太鼓まつり」でのPR、モンゴル国・タイ王国での輸出支援、柏レイソルしろいホームタウンデーでのPR、マスコミの取材対応等 ・「しろいの自然薯」：千葉県アンテナショップへの出展PR、イオン販売促進PRの支援、マスコミの取材等	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	産業振興ネットワーク会議で農業の現状説明、平成30年度の梨ポータルサイトの立ち上げやしろいの梨ブランド化推進計画策定の準備（打ち合わせ会議の実施、予算の確保等）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計	A	2,107	1,775	6,265	9,956	2,939	2,939
財源内訳	国県支出金		677	326	4,492		
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他		126	105	310		
	一般財源	2,107	972	5,834	5,154	2,939	2,939
人件費計	C	1,588	1,622	1,590	1,590	1,590	1,590
内訳	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,588	1,622	1,590	1,590	1,590
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		3,695	3,397	7,855	11,546	4,529	4,529
市民1人コストD/人口(円)		58.49	53.58	123.14			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	399	399	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引単価	
			実績	399	339	375			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	99.9	85.1		93.8
	指標1単当たりコスト(千円)		9.3	10.0	20.9	11.3	コスト効率		低下
②	自然薯栽培面積	a	目標	63	63	65	65	自然薯を栽培している面積	
			実績	63	60	70			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	95.2		107.7
	指標1単当たりコスト(千円)		58.7	56.6	120.8	69.7	コスト効率		低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 消費者もブランド力のある農産物を購入する傾向が増しており、ブランド力を向上させることのニーズは高まっている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
改善内容	・農商工連携の推進 ・梨ポータルサイト（WEBサイト）の立ち上げ支援 ・しろいの梨のブランドのコアコンセプトを確立するブランド化推進計画の策定
改善により期待される効果	・農商工連携による梨や自然薯の新商品の開発 ・しろいの梨のブランド力向上のためのコンセプトの確立及び取組の充実

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	農産物販売拠点機能強化事業		コード	2 - 1 - 3 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり					
事業期間	平成27年度 ~ 平成32年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計	-	款	-	項	-
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、共同直売所（JA西印旛農産物直売所「やおばあく」）の運営を支援し、農業者の所得向上を図る必要がある。					
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）			
	JA西印旛農産物出荷組合白井支部		共同直売所「やおばあく」の売上げが増加し、農業者の所得が向上する。			
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・共同直売所「やおばあく」の運営支援					

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・移動販売車の販売品、販売地域の調整 ・共同直売所への農産物加工所の併設に関する関係機関との協議					
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目		改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）			

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	5,364						
財源内訳	国県支出金	5,364						
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	2,383	81	79	79	79	79	
内訳	正職員	人数	0.30	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	2,383	81	79	79	79	79
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		7,747	81	79	79	79	79	
市民1人コストD/人口(円)		122.62	1.28	1.25				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	やおばあく売上げ	千円	目標	86,012	84,500	99,000	110,000	やおばあくの年間売上高	
			実績	89,383	98,617	102,200			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	103.9	116.7	103.2	
指標1単位当たりコスト(千円)				0.1	0.0	0.0	0.0	コスト効率	向上
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
×	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 新鮮野菜を求める市民は増加傾向にある。農業者も、共同直売所での売り上げ向上を求めている傾向にある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	
改善内容	販売ルート・販売方法の強化という同一目的を有する農産物流通拡大事業と統合する。	
改善により期待される効果	事業の統合による事務の効率化	

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	農産物流通拡大事業	コード	2 - 1 - 3 - 2
位置づけ	みどり活用プロジェクト 「魅せる農」のまちづくり 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 5 項 1 目 3 事業	★農産物流通拡大事業	
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農業者の高齢化や担い手不足の中、農業を維持していくために、より優位な農産物の販売先・直売場所を確保し、農業者の所得向上を図る必要がある。		
目的	対象（誰・何を） 農業者	意図（どういう状態にしたいか） 農産物の優位な販売場所や販売ルートを確認し、農業者の所得が向上する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・契約栽培 ・大手出荷先の確保 ・マップの作成、直売PR物資の配布 ・直売所の開設支援		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・市内スーパーと面会し、白井産野菜の取り扱いについて協議を行った。 ・地産地消応援店舗のポスター、のぼり旗、ミニのぼり旗を製作し、白井産野菜を扱っているスーパー、飲食店等に配布。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 簡易な直売所の開設は、農業者自身が負担すべきものであるため、市の財政的支援は行わず、他の手段で出荷先の確保等を支援することとした。	

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A			239	4	4	4	
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	239	4	4	4	
人件費計 C	0	81	79	79	79	79	
内訳	正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	0	81	79	79	79
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	0	81	318	83	83	83	
市民1人コストD/人口(円)	0.00	1.28	4.99				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
① 地元農産物販売箇所の数(増加数)	力所	目標	-	-	-	4	地元農産物を扱う販売箇所の箇所数
		実績	-	-	2		
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	159.2	20.9	コスト効率 -
②		目標					
		実績					
種別		指標の方向		達成率	-	-	-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	農業の継続のためには、農業所得の安定・向上が必要不可欠であることから、優位な販売先を確保することが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	現存するスーパー・飲食店に白井産野菜を扱ってもらうことは、農業者の所得に繋がることに加え、消費者も新鮮な市内産農産物を購入できることから有効であると考えられる。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市内・近隣の出荷先の確保や、直売所マップやPR物資での支援は効率的と考える。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 農業者からすれば、販売場所・ルートの選択肢を増やしたいという潜在的ニーズはあると思われる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
	改善内容
改善により期待される効果	事業の統合による事務の効率化

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	市民農園・体験型農園設立支援事業		コード	2 - 1 - 4 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		「魅せる農」のまちづくり			
	誰もが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり					
事業期間	平成28年度 ~ 平成32年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計	-	款	-	項	-
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	農家の高齢化や後継者不足により、耕作されなくなった農地などを有効活用し、みどりの環境を保全する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民及び農地所有者	市民農園・体験農園が市内に増え、農作業を体験することで、農業にふれあうことができ、地元農業や農産物への理解が深まる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・広報やHPで周知 ・開設手続きのサポート ・開設後の市民等への周知	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・HPでの周知 ・開設手続きのサポートを実施	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	811	79	79	79	79
内訳	正職員	人数	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01
		人件費	0	811	79	79	79
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	811	79	79	79	79
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	1.25			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	開園数(累計)	園	目標	-	2	4	4	市民農園の開設を決定した数
			実績	-	3	3		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	150.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	270.3	26.5	19.9	コスト効率 向上
②	利用区画割合	%	目標	-	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
			実績	-	85	85		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	85.9	
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	9.5	0.8	0.8	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	市民農園が増えることにより、耕作されなかった農地の活用が図られ、また、農作業を体験することで地元農業への理解が深まるため市のサポートが必要である。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民にとって農業に親しむことは、生活や精神にゆとりをもたらすほか、健康増進にも効果があり、また、農業や農産物への理解が深まることから有効である。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	開設手続きのサポートであるため、現行の体制の改善の余地はない。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 遊休農地の有効活用のため、相談にくる農地所有者が増えてきている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	□ 目的(対象・意図)の再設定 □ 手段・サービス水準の見直し □ 他事業との連携・統合 □ 業務プロセスの改善 □ 民間委託を導入・拡大 □ 市民等との協働を導入・拡大 □ 受益者負担の見直し □ 臨時・再任用職員の活用 □ その他	
改善内容		
改善により期待される効果		